

令和5年度 高島市財務書類4表 (一般会計等概要版)

高島市総務部行財政管理局行政管理課

財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類 4 表の対象会計	2 ページ
3. 財務書類 4 表の相互関係	3 ページ
4. 令和5年度高島市財務書類 4 表	
(1)貸借対照表	4 ページ
(2)行政コスト計算書	6 ページ
(3)純資産変動計算書	8 ページ
(4)資金収支計算書	10 ページ
5. 用語解説	12 ページ

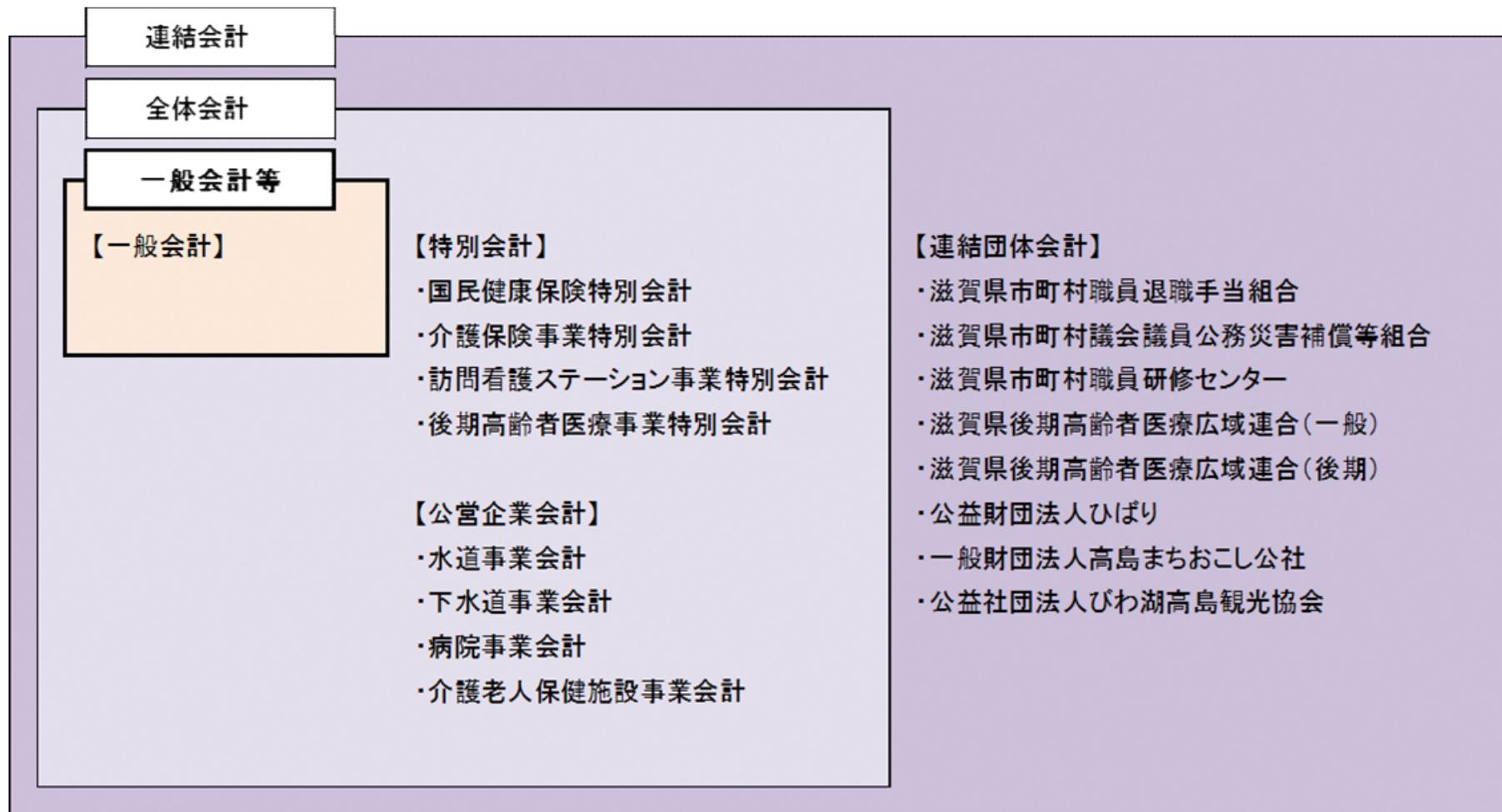
1.はじめに

高島市の財政状況についてわかりやすく説明し、今後の行政経営、行政課題に役立てるため、財務書類4表「貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書」を作成しています。

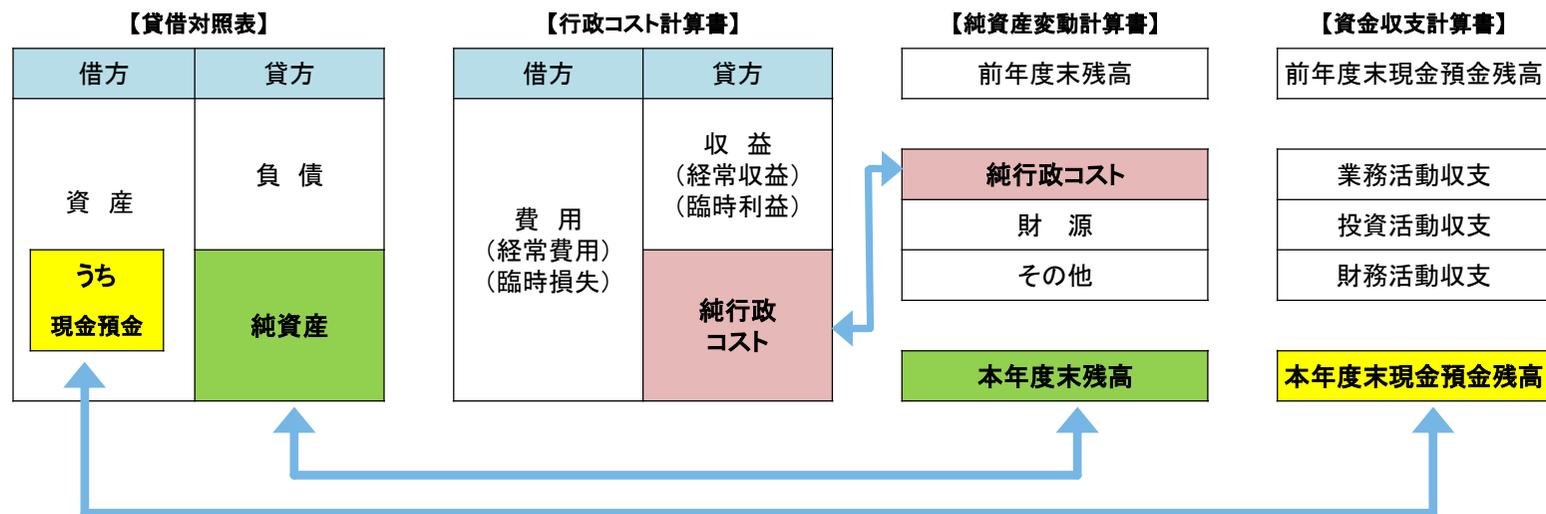
財務書類4表は、決算書や主要施策の成果説明書を補足するものとして、市の資金の動きや財産の状況、行政サービスに費やされたコストなど本市の財政運営情報を多角的にお知らせする方法のひとつです。

なお、作成にあたっては、統一的な基準による地方公会計の手法に依っています。複式簿記や、現金取引だけでなく経済的事実の発生に基づき会計処理する発生主義も採り入れる地方公会計では、資産・負債のストック情報や現金の伴わない見えにくいコスト(減価償却費等)が明らかになります。

2.財務書類4表の対象会計



3.財務書類 4 表の相互関係



4表は ↔ のところでそれぞれ対応(一致)しています。

4.令和5年度高島市財務書類4表

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

貸借対照表の仕組みは、資産 = 負債 + 純資産になっており、「バランスシート」とも言われています。

令和5年度末時点で、市の保有する土地や建物などの資産は1,112億6,557万円となり、地方債などの負債は302億1,613万円となりました。資産から負債を差し引いた純資産は810億4,943万円となりました。

貸借対照表(一般会計等概要版)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,040億8,326万円	固定負債	260億7,543万円
有形固定資産	815億8,651万円	地方債	200億1,763万円
事業用資産	475億3,159万円	退職手当引当金	60億5,779万円
インフラ資産	329億1,805万円	流動負債	41億4,070万円
物品	11億3,685万円	1年内償還予定地方債	34億6,324万円
無形固定資産	1,877万円	賞与等引当金	4億1,318万円
投資その他の資産	224億7,797万円	預り金	2億6,427万円
流動資産	71億8,230万円	負債合計	302億1,613万円
現金預金	8億7,333万円	【純資産の部】	
未収金	4億2,107万円	純資産(資産-負債)	810億4,943万円
基金	58億7,990万円		
徴収不能引当金	-1,151万円	純資産合計	810億4,943万円
資産合計	1,112億6,557万円	負債及び純資産合計	1,112億6,557万円

貸借対照表からわかること

※県内平均推計値については、令和4年度の数值より算出

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

令和5年度	令和4年度	県内平均推計値
67.6%	66.7%	60.6%

数値が高ければ高いほど老朽化が進行していると言えます。当市は昨年度66%から微増となっており、依然60%を超えて老朽化が進んでいる状態から、引き続き資産更新の必要性があると言えます。また、県内平均と比べても、老朽化が進んでいると言えます。

▶ 将来世代負担率

$$\text{将来世代負担率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高 (※特別分除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

令和5年度	令和4年度	県内平均推計値
18%	17%	19.5%

当市の資産の世代間の負担を表しています。昨年度とほぼ同水準となり、82%が現在および過去の世代の負担、18%が将来世代への負担と言えます。

4.令和5年度高島市財務書類4表

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの費用と収入を明らかにした計算書で、資産形成につながらないコスト面に着目して把握するものです。

地方公共団体では、民間企業と違い、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

令和5年度は、行政サービスの費用は271億8,737万円、収益は11億3,671万円となり、費用から収益を差し引いた純行政コストは260億9,394万円となりました。

行政コスト計算書(一般会計等概要版)

科目	金額
経常費用	271億8,737万円
業務費用	152億2,803万円
人件費	56億6,535万円
物件費等	93億3,566万円
その他業務費用	2億2,701万円
移転費用	119億5,934万円
補助金等	51億9,426万円
社会保障給付	44億7,441万円
他会計への繰出金	22億6,895万円
その他	2,170万円
経常収益	11億3,671万円
使用料及び手数料	3億8,267万円
その他	7億5,404万円
純経常行政コスト	260億5,065万円
臨時損失	4,800万円
臨時利益	471万円
純行政コスト	260億9,394万円

行政コスト計算書からわかること

住民1人当たりの純経常行政コスト

住民1人当たりの純経常行政コスト

= 純経常行政コスト ÷ 人口

(令和6年3月31日時点45,379人)

令和5年度	令和4年度	県内平均推計値
57万5千円	54万3千円	43万2千円

令和5年度の住民1人当たりの純経常行政コストは、昨年度から微増しており、県内平均に比べても多い状況です。

4. 令和5年度高島市財務書類4表

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

令和5年度は2億円の純資産が増加しました。

純資産変動計算書(一般会計等概要版)

科目	合計
前年度末純資産残高	808億5,159万円
純行政コスト	-260億9,394万円
財源	262億9,365万円
税収等	198億1,730万円
国県等補助金	64億7,635万円
本年度差額	1億9,971万円
資産評価差額	0万円
無償所管換等	-187万円
その他	0万円
本年度純資産変動額	1億9,784万円
本年度末純資産残高	810億4,943万円

純資産変動計算書からわかること

▶ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \\ & \quad \div \text{税収等} \times 100 \end{aligned}$$

令和5年度	令和4年度	県内平均推計値
131%	124%	131.2%

※他市町は純経常行政コストにコロナ関連経費を含む

財源的余裕度（弾力性）を表しており、比率が低いほど余裕がある状態です。昨年度に比べて7%増加しており、比率が100%を超える状態にあり、依然として資産形成に必要となる財源的な余裕がないと言えます。

4.令和5年度高島市財務書類4表

(4)資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、資金収支計算書は、一会計年度における行政活動を資金の流れからみたものであり、年度内における資金の増減内訳を表にしたものです。

令和5年度末の現金預金残高は、前年度末の9億7,245万円から9,912万円減少し、8億7,333万円となりました。

資金収支計算書(一般会計等概要版)

科目	金額
前年度末現金預金残高	9億7,245万円
業務活動収支	34億7,541万円
投資活動収支	-33億8,627万円
財務活動収支	-2億5,357万円
本年度歳計外現金増減額	6,531万円
本年度末現金預金残高	8億7,333万円

資金収支計算書からわかること

▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出、
基金取崩収入を除く）

令和5年度	令和4年度	県内平均推計値
8億9,013万円	5億7,094万円	21億2,320万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。

5.用語解説

- ▶ **資産** 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
- ▶ **有形固定資産** 地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。
- ▶ **基金** 「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。ただし、P4貸借対照表のうち「流動資産」には財政調整基金および1年内取崩予定減債基金を、「固定資産 投資その他の資産」にはその他の基金を計上しています。
- ▶ **未収金** 当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。
- ▶ **純資産** 純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来において支払や返済を要しない金額をいいます。
- ▶ **人件費** 行政サービスの担い手である職員に要する費用をいいます。
- ▶ **物件費等** 消耗品や委託料など地方公共団体が最終消費者となっている費用をいいます。
- ▶ **減価償却費** 有形固定資産が時の経過等にもとない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。
- ▶ **移転費用** 補助金など他の主体に移転して効果が出てくるような費用をいいます。